

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月9日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** テクノクォーツ株式会社

**【英訳名】** Techno Quartz Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡本克巳

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

**【電話番号】** 03(5354)8171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小野文男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

**【電話番号】** 03(5354)8171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小野文男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,271,479	1,347,168	4,764,752
経常利益 (千円)	77,453	219,245	285,867
四半期(当期)純利益 (千円)	74,965	209,398	254,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,119	221,818	155,883
純資産額 (千円)	4,840,638	5,100,187	4,917,069
総資産額 (千円)	7,749,020	7,787,378	7,563,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.68	27.05	32.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.5	65.5	65.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断によって、企業の生産活動は停滞し、個人消費は顕著に落ち込みましたが、第1四半期後半にかけては、消費に対する過度の自粛ムードは後退し、節電に向けた省エネ家電の販売増加等により、景況感には改善が見られるようになりました。

半導体業界におきましては、新興国市場における需要拡大、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器の急速な普及による市場拡大等を受け、メモリーメーカーをはじめとした関連企業の投資環境は好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは設備投資が旺盛なアジア市場を中心とした新興国市場における外需の取込みを強化し、主力製品である半導体製造装置内の消耗品の売上高増強を図ると共に、国内市場での需要の掘り起こしにも注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,347百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は226百万円(同157.4%増)、経常利益は219百万円(同183.1%増)、四半期純利益は209百万円(同179.3%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

半導体事業の受注高は前連結会計年度の第4四半期(平成23年1月～3月)が1,357百万円(前年同期比1.8%増)となり、同第3四半期(平成22年10月～12月)の988百万円(同19.7%減)と比較して37.3%と大幅に増加すると共に前年同期比でもプラスに転じ回復基調となりました。当第1四半期連結累計期間に入りましても1,324百万円(同7.6%増)と好調を維持した結果、受注残高は1,371百万円(同9.2%増)となりました。その他の事業の受注高は61百万円(同26.2%増)となり、受注残高は38百万円(同47.5%増)となりました。

売上高は豊富な受注残高を背景に計画を上回りました。半導体事業では石英製品が964百万円(前年同期比13.2%増)、シリコン製品が320百万円(同14.1%減)となり、半導体事業全体では1,284百万円(同4.9%増)となり、その他の事業は62百万円(同34.4%増)となりました。

損益面では売上高の増加と増産効果により半導体事業の売上総利益は469百万円(前年同期比49.3%増)となりました。また、その他の事業は1百万円の損失(前年同期の売上総利益は1百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は226百万円(前年同期比157.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ223百万円増加し7,787百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が282百万円増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ40百万円増加し2,687百万円となりました。主な要因は長短借入金が増加したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ183百万円増加し5,100百万円となりました。要因は利益剰余金が増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,467千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,671	1,040,072
受取手形及び売掛金	1,592,097	1,874,356
有価証券	60,000	60,000
製品	228,985	248,351
仕掛品	343,283	358,213
原材料及び貯蔵品	556,471	569,711
その他	88,447	70,302
貸倒引当金	△4,893	△5,782
流動資産合計	3,970,063	4,215,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,288,912	1,279,443
機械装置及び運搬具（純額）	882,946	849,141
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	69,515	66,800
建設仮勘定	35,823	69,630
その他（純額）	24,251	22,906
有形固定資産合計	3,370,319	3,356,792
無形固定資産		
投資その他の資産	37,692	37,439
その他	186,585	178,531
貸倒引当金	△1,080	△609
投資その他の資産合計	185,505	177,921
固定資産合計	3,593,517	3,572,152
資産合計	7,563,580	7,787,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,734	276,001
短期借入金	892,904	975,133
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	19,689	20,084
賞与引当金	68,628	34,722
その他	163,163	203,332
流動負債合計	1,436,619	1,521,772
固定負債		
長期借入金	1,053,244	1,002,676
リース債務	63,786	60,661
退職給付引当金	74,823	82,348
役員退職慰労引当金	16,289	18,030
その他	1,748	1,701
固定負債合計	1,209,891	1,165,418
負債合計	2,646,511	2,687,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,230,428	3,401,125
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,042,431	5,213,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598	△7,249
為替換算調整勘定	△127,960	△105,691
その他の包括利益累計額合計	△125,361	△112,940
純資産合計	4,917,069	5,100,187
負債純資産合計	7,563,580	7,787,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,271,479	1,347,168
売上原価	958,929	879,361
売上総利益	312,550	467,806
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	52,072	59,325
賞与引当金繰入額	11,084	12,648
役員退職慰労引当金繰入額	1,718	1,740
退職給付費用	6,798	4,977
貸倒引当金繰入額	723	823
その他	152,126	161,747
販売費及び一般管理費合計	224,523	241,262
営業利益	88,026	226,543
営業外収益		
受取利息	159	81
受取配当金	610	1,090
技術指導料	1,648	2,242
受取販売奨励金	—	3,372
償却債権取立益	—	5,679
その他	1,656	932
営業外収益合計	4,074	13,397
営業外費用		
支払利息	6,479	6,572
為替差損	1,314	9,124
売上割引	6,753	4,961
貸倒引当金繰入額	100	—
その他	—	37
営業外費用合計	14,646	20,696
経常利益	77,453	219,245
特別損失		
固定資産除却損	175	513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	—
特別損失合計	937	513
税金等調整前四半期純利益	76,515	218,732
法人税、住民税及び事業税	1,611	8,126
法人税等調整額	△60	1,207
法人税等合計	1,550	9,333
少数株主損益調整前四半期純利益	74,965	209,398
四半期純利益	74,965	209,398

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,965	209,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,977	△9,847
為替換算調整勘定	12,130	22,268
その他の包括利益合計	4,153	12,420
四半期包括利益	79,119	221,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,119	221,818

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	81,249千円	80,974千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,225,020	1,225,020	46,458	1,271,479	—	1,271,479
計	1,225,020	1,225,020	46,458	1,271,479	—	1,271,479
セグメント利益又は損失(△)	314,366	314,366	△1,816	312,550	△224,523	88,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,284,712	1,284,712	62,455	1,347,168	—	1,347,168
計	1,284,712	1,284,712	62,455	1,347,168	—	1,347,168
セグメント利益又は損失(△)	469,482	469,482	△1,676	467,806	△241,262	226,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円68銭	27円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	74,965	209,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,965	209,398
普通株式の期中平均株式数(株)	7,741,200	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

テクノクオーツ株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。